

## 10 2021年の主な動き Development in Major Issues 2021

## 国内・海外

月	日	主な動き	内容
1	6	米トランプ大統領支持者が議事堂占拠	次期大統領を選出する会議中に、トランプ支持者が大量に乱入し議事堂を一時占拠。一部が警察隊と衝突し、双方に死者が発生。
	7	1都3県で緊急事態宣言	新型コロナウイルス感染症対策本部において、緊急事態宣言を東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県に発令。
	18	第204回国会召集（常会）	新型コロナウイルス対策、東京五輪・パラリンピック、デジタル化推進などが焦点。
	20	バイデン米大統領就任	米国で民主党のジョー・バイデン前副大統領が第46代大統領に就任。副大統領にはカマラ・ハリス氏が女性、アジア系、アフリカ系で初めて就任。
	28	日米首脳テレビ会議	菅首相からバイデン大統領の就任及び政権発足に祝意を述べる。日米同盟の一層の強化と連携で一致。
2	1	中国、海警法施行	海上保安機関・海警局の権限を定めた「海警法」が施行。武器使用が認められ、沖縄県・尖閣諸島周辺の緊張が高まる。
	1	ミャンマーで軍事クーデター	ミャンマー国軍がアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相ら政権幹部を拘束し、全権を掌握。
	12	東京五輪組織委員会・森喜朗会長が辞任	森喜朗会長が、女性蔑視発言の責任を取り辞任。後任は五輪担当相を辞職して、橋本聖子氏が就任。
	17	新型コロナ、医療者ワクチン接種開始	医療従事者4万人に先行接種が行われ、春以降に企業などの職域接種や自衛隊による大規模接種へ拡大。
	19	G7首脳テレビ会議	菅首相が新型コロナウイルス対策としてワクチンの普及と国際協力、東京オリンピック・パラリンピック開催の決意を述べ、支持を得る。
	24	総務省幹部が菅首相長男の接待問題で処分	総務省が、首相の長男が勤める放送関連会社「東北新社」から接待を受けた職員11人を処分。
	25	農水省、接待不祥事で次官ら3人減給	吉川貴盛元農水相への贈賄罪で在宅起訴された鶏卵生産大手の元代表の接待を受けたとして、幹部職員6人を処分。
	28	みずほ銀行でシステム障害	国内のATMの半分以上で、カードや通帳が戻らないなどの不具合が発生。金融庁は9月と11月の2度にわたり業務改善命令を発出。
3	12	日米豪印（クアッド）首脳テレビ会議	米国の呼びかけで日本、米国、豪州、インドによる首脳会議がオンラインで初めて開催。インド太平洋地域で影響力を増す中国に対抗。
	12	日本郵政、楽天に1,500億円出資で業務提携	日本郵政と楽天が資本・業務提携に合意。物流、モバイル、DXなどの領域で連携を強化。
	21	緊急事態宣言、全面解除	1月7日に1都3県への緊急事態宣言が発令された後、7府県が追加されたが順次解除。
	23	スエズ運河でコンテナ船座礁	大型コンテナ船「エバー・ギブン」が座礁し、6日間にわたりスエズ運河を遮断。29日に通航が再開。
	30	中国全人代、香港選挙制度変更を可決	中国全人代が香港の選挙制度見直しに関する議案を可決。「一国二制度」が事実上終焉。
4	1	改正高年齢者雇用安定法施行	70歳までの就業機会を確保することが企業の努力義務に。
	2	台湾東部で特急列車脱線	台湾東部・花蓮県で特急列車が脱線し50人が死亡。146人が重軽傷。
	15	菅首相、訪米（～18日）	菅首相は16日バイデン大統領と会談し、日米同盟のさらなる深化に向けた共同声明を発表。「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記。
	20	米、黒人暴行死の元警官に有罪判決	人種差別デモに発展した20年5月の黒人男性暴行死事件をめぐる裁判で、ミネソタ州地裁の陪審が元警官の被告に有罪判決を下す。
	22	気候サミット（～23日、米国主催、オンライン形式）	菅首相が30年度までに温室効果ガスを、13年度比で46%削減する目標を表明。従来目標26%減から大幅に引き上げ。
	25	3度目の緊急事態宣言	東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に発令。
	28	米バイデン大統領、施政方針演説	新型コロナウイルスのワクチン普及や経済復興などの成果を挙げ「アメリカの再生」を強調。低所得層を支援し、格差是正を最優先すると宣言。
	28	RCEP、国会で承認	参加15カ国合計の人口とGDPが世界の3割を占める巨大な自由貿易圏、RCEP（地域的な包括的経済連携）協定が承認。
5	10	ガザ衝突	パレスチナ自治区ガザで、イスラム組織ハマスとイスラエル治安部隊が衝突。20日に戦闘停止を合意。
	10	経団連の中西会長、辞任発表	健康状態の悪化により6月1日付の辞任を発表。後任は十倉雅和・住友化学会長。
	17	ダボス会議、開催を断念	世界経済フォーラムが8月にシンガポールで予定していた年次総会（ダボス会議）を、新型コロナ拡大により中止すると発表。

月	日	主な動き	内容
5	19	愛知県知事のリコール署名偽造で事務局長逮捕	愛知県知事のリコール運動で、住民の署名を偽造したとして元県議のリコール運動事務局長を逮捕。
	20	米、反憎悪犯罪法成立	人種差別や偏見に基づくヘイトクライム（憎悪犯罪）への対応強化を定めた法案が成立。
	23	ベラルーシ、旅客機を緊急着陸させ乗客拘束	ベラルーシ当局が上空の民間旅客機を緊急着陸させ、反政権派のジャーナリストを拘束。
	24	高橋内閣閣内閣が引責辞任	高橋洋一内閣官房長官が、新型コロナに関するツイッターの書き込みに関して引責辞任。
	28	緊急事態宣言、6月20日まで延長	31日に期限を迎える9都道府県に発令された緊急事態宣言について、感染状況を踏まえ6月20日まで延長。
	28	米バイデン大統領、22会計年度予算教書発表	企業や富裕層への増税による税収増をインフラ投資や育児支援、気候変動対策に回す。連邦債務のGDP比は138%に上昇。
6	3	米、中国59社への投資禁止	バイデン大統領が国家安全保障上の懸念を理由に、中国企業59社に対して証券投資を禁じる大統領令に署名。
	11	G7コーンウォール・サミット（～13日、英国）	共同宣言で「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的な解決を促す」と言及。「自由や平等、人権の保護などの力を使って挑戦に打ち勝つ」とし、民主主義諸国の結束を訴える。
	18	イラン大統領選	反米・保守強硬派のイブラヒム・ライシ氏が当選。
	20	緊急事態宣言解除	東京や大阪など9都道府県に発令された緊急事態宣言が解除され、うち7都道府県について宣言に準ずる「まん延防止等重点措置」に切り替え。沖縄は宣言を延長。
	24	香港のリンゴ日報廃刊	中国政府に批判的姿勢の香港紙「リンゴ日報」が廃刊し、26年の歴史に幕。
	29	通商白書2021年版	ウイズ・コロナ時代における各国の経済安全保障強化などを挙げ、自由貿易体制のアップグレードの必要性を提示。
7	3	熱海で大規模な土石流	記録的大雨により熱海市伊豆山地区で大規模な土石流が発生。死者・行方不明者は27人。建物被害は住宅など約130棟。
	7	ハイチで大統領暗殺	モイーズ大統領が武装集団の銃撃により暗殺。
	12	東京、4度目の緊急事態宣言	東京に対して緊急事態宣言を8月22日まで適用。埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県は宣言に準ずる「まん延防止等重点措置」を続行。
	12	欧州洪水	12日から15日頃の大雨により、広範囲で洪水が発生。ドイツやベルギーを中心に死者200人超。
	19	ペルー大統領選	急進左派のペドロ・カスティージョ氏が当選。フジモリ元大統領の長女、ケイコ・フジモリ氏は敗北。
	23	東京オリンピック（～8月8日）	新型コロナウイルスの影響により1年延期を経て、原則無観客で開催。日本は夏冬を通して史上最多となる58個のメダルを獲得。
	26	奄美、沖縄が世界自然遺産に登録	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」がユネスコの世界自然遺産に登録決定。貴重な動植物が多く生息・生育する。日本の世界遺産は文化遺産も合わせて24件目、自然遺産としては5件目。
	27	北海道、北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産に登録	「北海道、北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録決定。1万年以上にわたる縄文人の定住文化を迎えることが評価される。文化遺産として20件目。
8	4	世界の新型コロナ感染者、2億人超	米ジョンズ・ホプキンス大の集計で新型コロナウイルスの世界の感染者が、累計2億人を突破。従来より感染力の強い「デルタ株」が猛威を振るう。
	15	タリバンがアフガン制圧	イスラム主義勢力タリバンが首都カブールに侵攻し、アフガンの実権を掌握。
	23	日本政府、アフガンに自衛隊機派遣	タリバンによる政権掌握を受け、アフガンに残る邦人を退避させるため自衛隊機を派遣。
	24	東京パラリンピック（～9月5日）	緊急事態宣言の下、無観客で開催され過去最多の約4,400選手が参加。日本は51個のメダルを獲得。
	24	G7首脳テレビ会議	G7首脳間で、アフガン情勢について国際社会と協力しながら一致して対応していくことを確認。菅首相はアフガンから出国を希望するすべての人々の安全な退避を訴える。
	30	米、アフガン戦争終結	米中央軍がアフガン駐留米軍の撤収完了を発表。20年にわたるアフガン戦争が正式に終結。

月	日	主な動き	内容
9	1	デジタル庁発足	デジタル化推進の司令塔として創設。各省庁、自治体のデータを统一的に運用し、デジタル社会の形成を目指す。
	3	菅首相、退陣表明	菅首相は同月の党総裁選に立候補せず、退陣を表明。新型コロナウイルス対策への国民の批判や、党内の求心力低下により出馬を断念。
	3	露、北方領土に経済特区の創設を発表	プーチン大統領が東方経済フォーラムで、北方領土に経済特区を設け国内外の進出企業に課税を免除する案を発表。
	15	民間人だけの宇宙旅行、打ち上げ成功	米国の実業家らを乗せた米スペースX社の宇宙船「クルードラゴン」が打ち上げに成功し、3日間地球の上空を周回。12月8日には日本初の民間人として、前澤友作氏もロシアの宇宙旅行に参加。
	16	中国、CPTPP参加を申請	中国がCPTPPへの加盟を申請したことを発表。台湾は23日に申請を発表。
	21	国連総会、一般討論演説（～27日、米・ニューヨーク）	菅首相は一般討論演説（ビデオ）で、東京五輪・パラリンピックの成果を報告。北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難（24日）。
	23	菅首相、訪米（～26日）	23日、日印首脳会談。24日午前、日豪首脳会談。午後、日米首脳会談。
	24	日米豪印（クアッド）首脳会合（米・ワシントンDC）	「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、4カ国の連携強化を主眼とする。毎年開催され、22年は日本で開かれる予定。
	24	経済財政白書 2021年版	副題「レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速」
	27	中国恒大集団が経営危機	不動産大手、中国恒大集団の経営危機が表面化し世界的な株安に。負債総額は6月末時点で約35兆円。
	29	自民党総裁選	菅首相の後継として、2回の投票を経て岸田文雄氏が第27代総裁に選出。任期は24年9月まで。
	30	緊急事態宣言、重点措置を全面解除	新型コロナウイルス感染者数の減少を受け、19都道府県に対する緊急事態宣言と8県に対するまん延防止等重点措置が解除。飲食店での酒類提供も解禁。
10	4	第205回国会召集（臨時会）	岸田自民党総裁が指名を受け、第100代首相に就任。岸田内閣を発足。「成長と分配の好循環」を掲げて所得増と経済成長を目指す。衆院を14日に解散し、衆院選を実施。
	5	真鍋淑郎氏、ノーベル賞受賞	米プリンストン大上席研究員、真鍋淑郎氏らにノーベル物理学賞。地球の気候変動など複雑な仕組みを理論づけたことを評価。
	8	OECD デジタル課税、世界共通最低税率設定の合意	OECD加盟国含む136カ国・地域が、国境を越えて事業展開する巨大IT企業のデジタル課税と、15%の世界共通法人税の最低税率に最終合意。
	12	G20 首脳テレビ会議	G20はタリバンとの協力を必要とする場合であっても、アフガニスタンの人道的危機に取り組むことを合意。岸田首相は、日本として総額2億ドル（約220億円）の支援を約束。
	25	スーダンで軍事クーデター	軍がハムドク首相ら暫定政権の閣僚多数を拘束。抗議活動を行った市民に発砲し、多数の死傷者が発生。
	26	盧泰愚元韓国大統領、死去	韓国の民主化定着に大きく寄与した盧大統領が死去。
	27	日ASEAN 首脳テレビ会議	岸田首相は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、ASEANとの関係強化を表明。中国の東・南シナ海での海洋進出の動きを念頭に、深刻な懸念を示す。
	28	米フェイスブック、「メタ」に社名変更	SNS世界最大手の米フェイスブックが社名を「メタ」に変更。仮想空間「メタバース」への注力を鮮明化。
	30	G20 ローマ・サミット	2年ぶりに対面で開催。岸田首相はオンラインで参加。世界経済の回復と成長に向けて新型コロナウイルス対策、気候変動、開発等を議論。
	31	COP26（～11月13日、英・グラスゴー）	地球温暖化対策の目標達成に向けて、温室効果ガス削減の具体策が焦点に。石炭火力発電の段階的な削減努力などを盛り込んだ「グラスゴー気候合意」を採択。
	31	第49回衆院選	自民党は261議席を獲得し、安定的に国会を運営できる絶対安定多数を確保。立憲民主党は96議席、日本維新の会は41議席、公明党は32議席。
11	1	世界の新型コロナ死者、500万人超	米ジョンズ・ホプキンス大の集計で、新型コロナによる世界の死者数が累計500万人を超える。11月下旬にWHOは南アフリカで見つかった変異株に「オミクロン株」と命名。感染力が高く、世界で急拡大。

月	日	主な動き	内容
11	10	第206回国会召集（特別会）	第101代首相として、第2次岸田内閣が発足。林芳正外務大臣以外には第1次内閣の閣僚が再任。新型コロナ対策や経済回復に取り組む。
	11	中国共産党「歴史決議」を採択	第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）が閉幕し、40年ぶりに「歴史決議」を採択。政治上の習近平国家主席の地位を確立。
	12	APEC 首脳会議	中国、台湾がCPTPP加入に向けて意欲を示す。
	12	東芝、3社に分割を発表	経営再建中の東芝が、会社を3分割すると発表。株主主導の経営へ。
	16	米中首脳オンライン会談	米国のバイデン大統領と中国の習近平国家主席がオンライン形式で初の会談。台湾や香港、新疆ウイグル自治区などの懸案が残るも、対話の継続で一致。
	23	全斗煥元韓国大統領、死去	79年、クーデターで実権を握った全大統領が死去。韓国大統領として初めて日本を公式訪問。
	30	立憲民主党新代表に泉健太氏	衆院選惨敗の責任を取り辞職した枝野幸男前代表の後任として、泉健太氏が選出。
12	6	第207回国会召集（臨時会）	新型コロナ対策を盛り込んだ21年度補正予算や、国内の半導体生産を支援する法律などが成立。
	8	ドイツ首相にシュルツ氏が就任	16年間首相を務めたメルケル氏が引退し、中道左派・社会民主党のオラフ・シュルツ氏が就任。
	10	米南部、中西部で竜巻被害	10日から11日にかけて多数の竜巻による深刻な被害が発生。
	19	チリ大統領選	左派のガブリエル・ボリッチ氏が当選。環境税の課税や、富裕層への課税強化など社会格差の是正を公約に掲げる。
	30	東京証券取引所大納会	日経平均株価の終値は2万8,791円71銭、年末株価としては32年ぶりの高水準。
	31	NY 株式市場年末値	ダウ工業株（30種平均）の終値は3万6,338ドル30セント、20年末比の上昇率は19%。

## 日本銀行

月	日	主な動き	内容
1	20	日銀、金融政策決定会合（～21日）	短期金利を▲0.1%、長期金利をゼロ%程度とする金融政策の現状維持を決定。
3	18	日銀、金融政策決定会合（～19日）	金融緩和の長期化を見据えた政策修正として、①「貸出促進付利制度」の創設、②「連続指値オペ制度」の導入、③ETF・J-REITについて、新型コロナ感染症の対応策として決定した購入の年間増加ペースの上限を収束後も維持することを決定。
4	26	日銀、金融政策決定会合（～27日）	金融政策の現状維持を決定。
6	17	日銀、金融政策決定会合（～18日）	新型コロナ対応で導入した企業の資金繰り支援策について、22年3月末までの期限延長を決定。
7	15	日銀、金融政策決定会合（～16日）	金融政策の現状維持を決定。
9	21	日銀、金融政策決定会合（～22日）	金融政策の現状維持を決定。
10	27	日銀、金融政策決定会合（～28日）	金融政策の現状維持を決定。
12	16	日銀、金融政策決定会合（～17日）	新型コロナ対応金融支援策について、①感染症対応にかかる中小企業向け融資分の期限を半年間延長、②大企業向けや住宅ローンを中心とする民間債務担保分を期限通り22年3月末で終了、③CP・社債等の買入れ増額措置を期限通り22年3月末で終了することを決定。

## FOMC（連邦公開市場委員会）

月	日	主な動き	内容
1	26	米、FOMC（～27日）	政策金利（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を「0.00～0.25%」に据え置くことを決定。
3	16	米、FOMC（～17日）	政策金利の据え置きを決定。
4	27	米、FOMC（～28日）	政策金利の据え置きを決定。
6	15	米、FOMC（～16日）	政策金利の据え置きを決定。
7	27	米、FOMC（～28日）	政策金利の据え置きを決定。
9	21	米、FOMC（～22日）	政策金利の据え置きを決定。
11	2	米、FOMC（～3日）	政策金利の据え置き、量的緩和の縮小（テーパリング）の11月開始を決定。
12	14	米、FOMC（～15日）	政策金利の据え置き、テーパリングの加速を決定。量的緩和の22年3月終了を見込む。

## ECB（欧州中央銀行）

月	日	主な動き	内容
1	21	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。
3	11	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。
4	22	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。
6	10	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。
7	22	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。
9	9	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。
10	28	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。
12	16	ECB、政策金利	0.00%、政策金利の据え置きを決定。パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の22年3月終了を決定。

## 経済見通し

月	日	主な動き	内容
4	6	IMF 世界経済見通し（春季）	世界経済の実質 GDP 成長率は 21 年 +6.0%、22 年 +4.4%。日本は 21 年 +3.3%、22 年 +2.5%。
5	31	OECD 経済見通し（春季）	世界経済の実質 GDP 成長率は 21 年 +5.8%、22 年は +4.4%。
6	8	世界銀行、世界経済見通し	世界経済の実質 GDP 成長率は 21 年 +5.6%、日本 +2.9%、米 +6.8%、ユーロ圏 +4.2% 上方修正。
9	21	OECD 経済見通し（秋季）	世界経済の実質 GDP 成長率は 21 年 +5.7%、22 年は +4.5%。
10	12	IMF 世界経済見通し（秋季）	世界経済の実質 GDP 成長率は 21 年 +5.9%、22 年 +4.9%。日本は 21 年 +2.4%、22 年 +3.2%。

## 国内 GDP

月	日	主な動き	内容
2	15	20 年 GDP（速報）	実質▲4.8%、名目▲3.9%
3	9	20 年 GDP（2 次速報）	実質▲4.8%、名目▲4.0%
5	18	20 年度 GDP（速報）	実質▲4.6%、名目▲4.0%
6	8	20 年度 GDP（2 次速報）	実質▲4.6%、名目▲3.9%
8	16	4～6 月期 GDP（速報、季調済、前期比）	実質 +0.3%、名目 +0.1%
9	8	4～6 月期 GDP（2 次速報、季調済、前期比）	実質 +0.5%、名目▲0.1%
11	15	7～9 月期 GDP（速報、季調済、前期比）	実質▲0.8%、名目▲0.6%
12	8	7～9 月期 GDP（2 次速報、季調済、前期比）	実質▲0.9%、名目▲1.0%

## 日銀短観、レポート

月	日	主な動き	内容
1	22	日銀、1 月展望レポート	20 年度の実質 GDP 成長率は▲5.6%と下方修正。21 年度は +3.9%と上方修正。
4	1	日銀、3 月全国企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で +5 と 20 年 12 月から 15 ポイント改善。大企業・非製造業は▲1 ポイントと同 4 ポイント改善。

4	28	日銀、4 月展望レポート	20 年度の実質 GDP 成長率は▲4.9%、21 年度は +4.0%といずれも上方修正。
7	1	日銀、6 月全国企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で +14 と 3 月から 9 ポイント改善。大企業・非製造業は +1 と同 2 ポイント改善。
	19	日銀、7 月展望レポート	21 年度の実質 GDP 成長率は +3.8%と下方修正。22 年度は +2.7%。
10	1	日銀、9 月全国企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で +18 と 6 月から 4 ポイント改善。大企業・非製造業も +2 と同 1 ポイント改善。
	29	日銀、10 月展望レポート	21 年度の実質 GDP 成長率は +3.4%と下方修正。22 年度は +2.9%と上方修正。
12	13	日銀、12 月全国企業短期経済観測調査（短観）	業況判断指数（DI）は大企業・製造業で +18 と 9 月から横ばい。大企業・非製造業は +9 と 9 月から 7 ポイント改善。

## 貿易統計・国際収支統計

月	日	主な動き	内容
1	21	20 年分貿易統計（速報）	輸出は 68 兆 4,067 億円（前年比▲11.1%）と 2 年連続の減少。輸入は 67 兆 7,320 億円（同▲13.8%）と 2 年連続の減少。貿易収支は 6,747 億円と 3 年ぶりの黒字。
2	8	20 年国際収支統計（速報）	経常黒字 17 兆 6,976 億円（前年比▲2 兆 8,283 億円）。サービス収支が赤字に転化したことなどから黒字幅縮小。
	17	21 年 1 月貿易統計（速報）	貿易収支は▲3,239 億円と 7 ヶ月ぶりの赤字。
4	19	20 年度貿易統計（速報）	輸出は 69 兆 4,873 億円（前年比▲8.4%）と 2 年連続の減少。輸入は 68 兆 1,803 億円（同▲11.6%）と 2 年連続の減少。貿易収支は 1 兆 3,070 億円と 3 年ぶりの黒字。
5	13	20 年度国際収支統計（速報）	経常黒字は 18 兆 2,038 億円と黒字幅縮小。貿易収支は 3 兆 9,047 億円と黒字幅拡大。
7	21	21 年上半期分貿易統計（速報）	輸出は 39 兆 8,573 億円（前年比 +23.2%）と 5 期ぶりの増加。輸入は 38 兆 8,723 億円（同 +12.2%）と 5 期ぶりの増加。貿易収支は 9,850 億円と 2 期連続の黒字。
8	10	21 年上半期国際収支（速報）	経常収支は 10 兆 4,675 億円。前年同期より +3 兆 5,019 億円と黒字幅拡大。
10	20	21 年度上半期分貿易統計（速報）	輸出は 41 兆 4,648 億円（前年比 +34.2%）と 2 期連続の増加。輸入は 41 兆 8,546 億円（同 +30.3%）と 5 期ぶりの増加。貿易収支は▲3,898 億円と 2 期ぶりの赤字。
11	9	21 年度上半期国際収支（速報）	経常黒字は 8 兆 120 億円と前年同期より +2 兆 2,801 億円。貿易収支は 9,789 億円と黒字幅拡大。

## 財政

月	日	主な動き	内容
1	8	20 年末外貨準備高	1 兆 3,946 億 8,000 万ドル（前年比 +709 億 3,000 万ドル）。
	28	20 年度第 3 次補正予算成立	総額 15 兆 4,271 億円。
3	26	21 年度予算成立	総額 106 兆 6,097 億円と過去最大。
5	10	20 年度末の国の借金	債務残高総額 1,216 兆 4,634 億円（前年度末比 +101 兆 9,234 億円）と過去最大。
12	20	21 年度補正予算成立	総額 35 兆 9,895 億円と補正予算として過去最大。
	24	22 年度予算案閣議決定	総額 107 兆 5,964 億円。10 年連続で過去最大を更新。

## 人口・労働

月	日	主な動き	内容
1	15	20 年度大学生就職内定率	21 年春卒業予定者の内定率 82.2%（20 年 12 月 1 日時点、前年同期比 4.9 ポイント減）。
	29	20 年 12 月完全失業率（速報）	2.9%
	29	20 年平均の完全失業者数（速報）	191 万人（前年比 +29 万人）、11 年ぶりの増加。
3	19	20 年度大学生就職内定率	21 年春卒業予定者の内定率 89.5%（21 年 2 月 1 日時点、前年同期比 2.8 ポイント減）。
6	4	20 年合計特殊出生率	1.34%。前年比▲0.02 ポイントと 5 年連続低下。
11	30	20 年国勢調査【総務省統計局】	総人口 1 億 2,614 万 6,000 人（20 年 10 月 1 日時点、15 年比▲0.7%）と 2 回連続で減少。

## 訪日外国人

月	日	主な動き	内容
1	20	20年訪日外国人人数【日本政府観光局】	411万5,900人（前年比▲87.1%）

## 自動車

月	日	主な動き	内容
1	5	20年登録車販売台数（速報）【日本自動車販売協会連合会】	288万527台（前年比▲12.3%）
	8	20年輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	31万7,933台（前年比▲8.7%）
	28	20年自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数374万832台（前年比▲22.4%）。うち乗用車は340万7,999台（同▲22.1%）。
	28	20年国内自動車生産台数【日本自動車工業会】	四輪車は771万4,847台（前年比▲16.3%）。
4	6	20年度輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	33万5,924台（前年度比▲1.0%）、うち外国メーカー車25万5,518台（同▲12.5%）。
7	6	21年上半年期輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	18万6,818台（前年同期比+35.5%）、うち外国メーカー車は13万6,491台（同+19.3%）。
	30	21年上半年期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	202万1,650台（前年同期比+24.6%）
10	6	21年度上半期輸入車新規登録台数（速報）【日本自動車輸入組合】	17万1,044台（前年同期比+25.6%）、うち外国メーカー車は13万3,988台（同+18.5%）。
	29	21年度上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数は181万403台（前年同期比+24.6%）。

## 鉄鋼

月	日	主な動き	内容
1	22	20年粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	8,319万トン（前年比▲16.2%）と6年連続の減少。
	26	20年世界粗鋼生産量【世界鉄鋼協会】	18億6,400万トン（前年比▲0.9%）
4	22	20年度粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	8,279万3,000トン（前年度比▲15.9%）と4年連続の減少。

## 機械

月	日	主な動き	内容
1	21	20年工作機械受注額（確報）【日本工作機械工業会】	9,018億円（前年比▲26.7%）と2年連続の減少。
2	17	20年機械受注統計	25兆8,611億円（前年比▲5.8%）
4	20	20年度工作機械受注額（確報）【日本工作機械工業会】	9,884億円（前年度比▲10.1%）と3年連続の減少。

## テレビ・PC

月	日	主な動き	内容
1	25	20年薄型テレビ国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	542.6万台（前年比+11.5%）
4	20	20年度国内パソコン出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数1,208.3万台（前年度比+27.5%）、うちデスクトップ型130.8万台（同▲49.2%）、ノート型1,077.5万台（同+56.1%）。
10	20	21年上半年期パソコン国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数357.9万台（前年比▲27.7%）、うちデスクトップ型56.1万台（同▲14.0%）、ノート型301.8万台（同▲29.8%）。

## 地価・住宅

月	日	主な動き	内容
1	29	20年新設住宅着工戸数	81.5万戸（前年比▲9.9%）と4年連続の減少。
3	23	21年1月1日時点の公示地価	全国平均（全用途）は前年比▲0.5%と6年ぶりの下落。
4	28	20年度新設住宅着工戸数	81.2万戸（前年度比▲8.1%）と2年連続の減少。
7	1	21年分路線価	全国平均は前年比▲0.5%。東京都▲1.1%、大阪府▲0.9%など39都府県で下落。

9	21	21年7月1日時点の基準地価	東京、大阪、名古屋の3大都市圏は商業地が前年比+0.1%と上昇を維持。全国の全用途平均は前年比▲0.4%と2年連続下落。
---	----	----------------	--

## 米国経済

月	日	主な動き	内容
1	13	米FRB、ページブック（地区連銀経済報告）	20年終盤以降、米経済は「大半でわずかに拡大」、一部は「横ばい」もしくは「減速した」と総括し、前回の景況判断をやや引き下げ。
2	5	米、20年貿易収支	貿易赤字は9,157億9,700万ドル（季調済、前年比+6.0%）。
	25	米、20年10～12月GDP（2次速報）	+4.1%
3	23	米、20年経常収支	経常赤字は6,472億1,000万ドル（前年比+34.8%）。赤字拡大は7年連続で、赤字額は08年以来12年ぶりの高水準。
	25	米、20年GDP（確定、季調済、前期比）	+4.3%
4	29	米、1～3月期GDP（速報、季調済、前期比）	+6.4%
5	27	米、1～3月期GDP（2次速報、季調済、前期比）	+6.4%
6	24	米、1～3月期GDP（確定、季調済、前期比）	+6.4%
7	29	米、4～6月期GDP（速報、季調済、前期比）	+6.5%
8	26	米、4～6月期GDP（2次速報、季調済、前期比）	+6.6%
9	30	米、4～6月期GDP（確定、季調済、前期比）	+6.7%
10	28	米、7～9月期GDP（速報、季調済、前期比）	+2.0%
11	24	米、7～9月期GDP（2次速報、季調済、前期比）	+2.1%
12	22	米、7～9月期GDP（確定、季調済、前期比）	+2.3%

## 欧州経済

月	日	主な動き	内容
2	2	ユーロ圏19カ国、20年GDP（速報）	▲6.8%
4	30	ユーロ圏19カ国、1～3月期GDP（速報、前期比）	▲0.6%
7	30	ユーロ圏19カ国、4～6月期GDP（速報、前期比）	+2.0%
10	29	ユーロ圏19カ国、7～9月期GDP（速報、前期比）	+2.2%

## 中国経済

月	日	主な動き	内容
1	14	中国、20年貿易統計	輸出は2兆5,906億ドル（前年比+3.6%）、輸入は2兆556億ドル（同▲1.1%）、貿易総額は4兆6,463億ドル（同+1.5%）。
	18	中国、20年GDP（速報）	+2.3%
4	16	中国、1～3月期GDP（速報、前年同期比）	+18.3%
7	15	中国、4～6月期GDP（速報、前年同期比）	+7.9%
10	18	中国、7～9月期GDP（速報、前年同期比）	+4.9%

## ロシア経済

月	日	主な動き	内容
2	1	ロシア、20年GDP（速報）	▲3.1%、09年以来最大の落ち込み。